

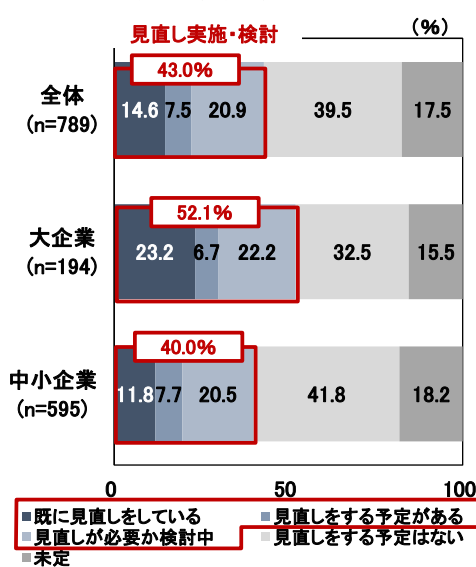
# 新型コロナウイルス感染拡大による影響と企業の意識調査

## ＜調査結果のポイント＞

- 新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染拡大を受けて、集計企業の約4割が事業内容や社内制度等の見直しを実施（図表1）。
- 具体的な取り組みとして、大企業は「働き方の変化に伴う人事制度の見直し（31.7%）」が最も高く、テレワークの導入などで“働き方”が変化する中、人事制度を見直す動きがみられた（図表2）。中小企業は「社員の健康管理や健康経営を進める（30.9%）」が最も高く、新型コロナの感染防止対策等への対応を通じた社員の健康管理に対する取り組みが進められた。

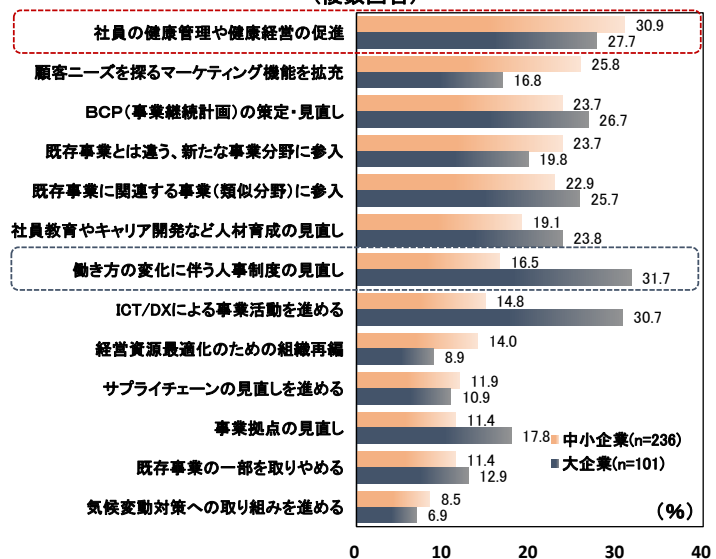
図表1

＜事業内容等の見直し実施(予定)の状況＞

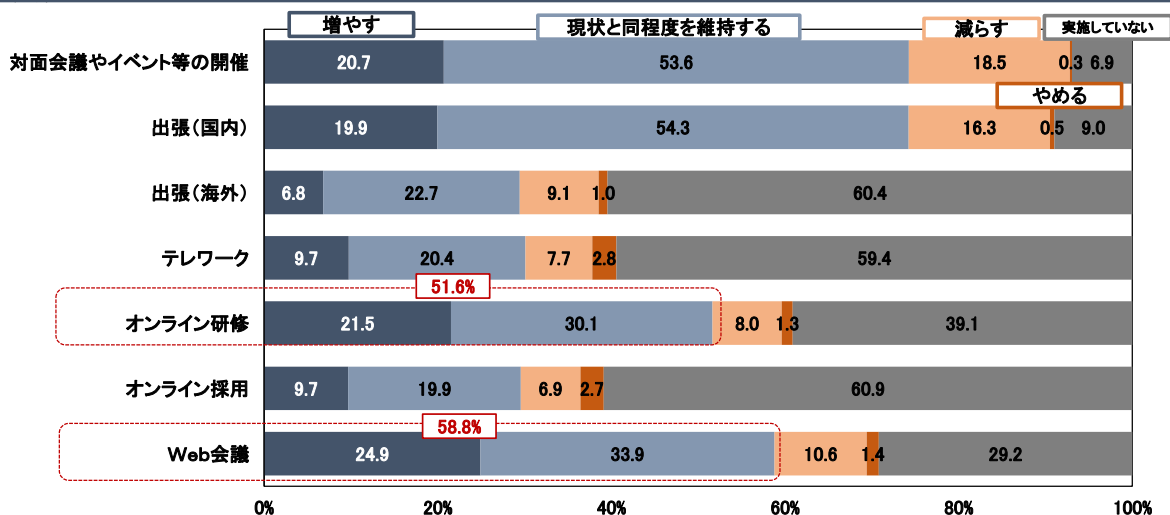


図表2

＜事業等の見直し内容＞  
(複数回答)



- 新型コロナ禍で導入が増加した「オンライン研修」や「Web会議」は、約5割の企業が新型コロナ終息後も活用頻度を今よりも「増やす」もしくは「現状と同程度を維持する」と回答（図表3）。オンラインツールは新型コロナ終息後も企業活動の中に定着していくとみられる。



## 調査の概要

本調査は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）拡大による地域企業（主に栃木県を中心とした足利銀行の主要営業エリア）への影響や対応状況等を把握することを目的に実施したものである。調査概要は下表の通り。

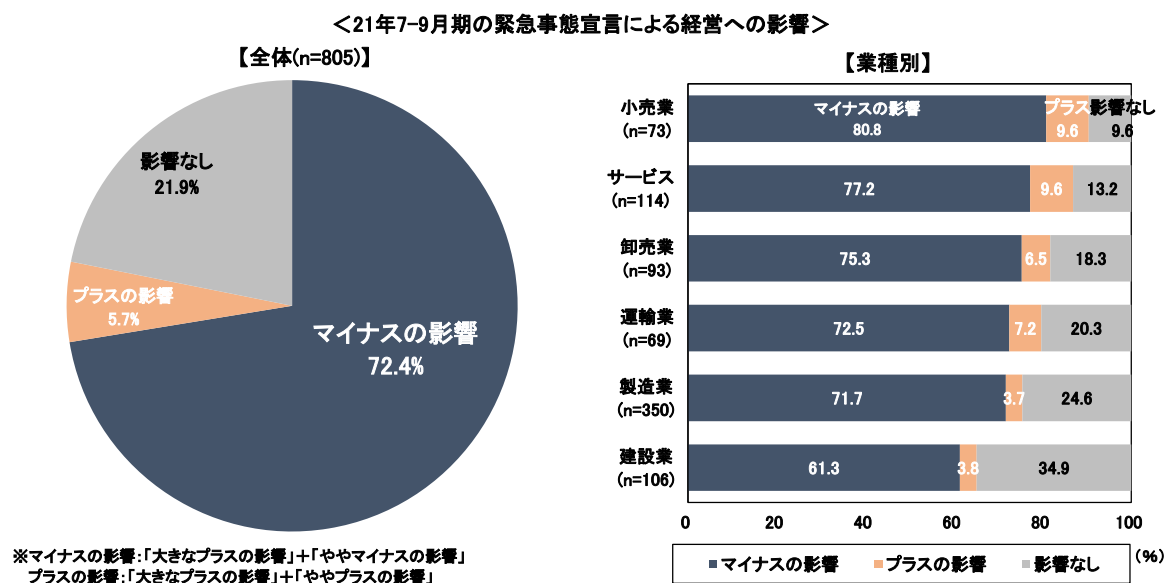
＜新型コロナ感染拡大による影響と企業の意識調査＞	
調査対象	足利銀行の主要営業エリア（栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県）の企業1,610社 ※有効回答企業数809社（回答率50.2%）
調査方法	郵送によるアンケート調査（調査時期：2022年1月） ※あしぎん総合研究所『第195回あしぎん景況調査』の特別質問
調査項目	新型コロナによる企業への影響、対応状況、テレワーク導入状況等

（注）図表中のnは、回答企業数を指す。

『第195回あしぎん景況調査』は当社（あしぎん総合研究所）または足利銀行のWebページを参照。

### 1. 21年7-9月期の緊急事態宣言による企業活動への影響

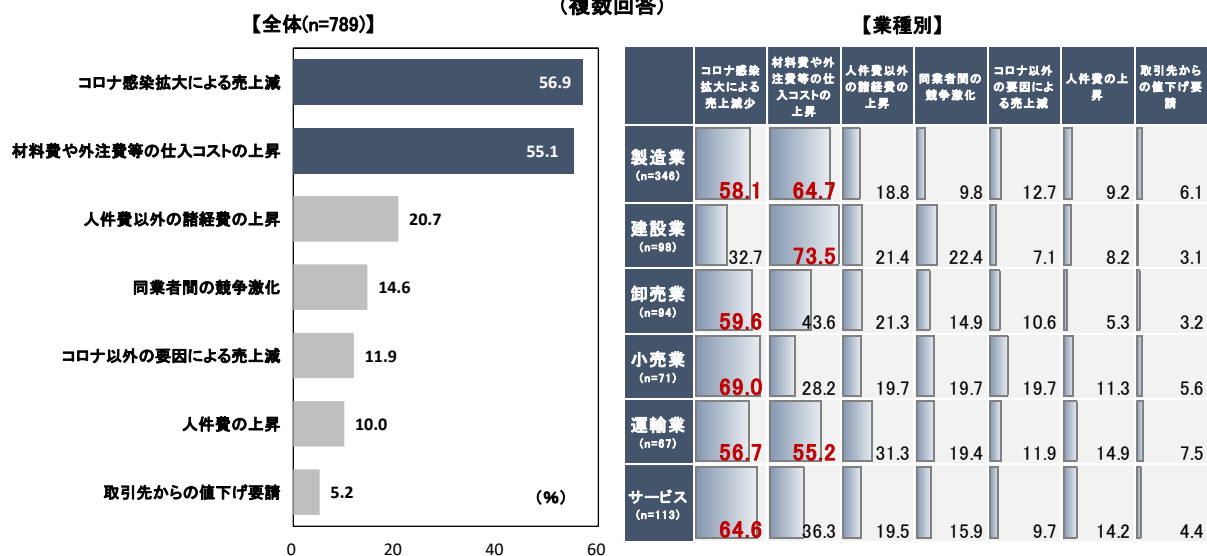
- 集計企業の7割以上が2021年7-9月期の緊急事態宣言によって経営にマイナスの影響を受けた。
- 業種別にみると、「小売業」や「サービス業」で他業種に比べてマイナス影響が強くなっている。緊急事態宣言発出に伴う人流抑制や営業時間短縮要請等による影響を受けたことが確認できる。



## 2.1 新型コロナ禍で顕在化した課題～収益面～

- 新型コロナによって顕在化した収益面の課題は、「コロナ感染拡大による売上減」が 56.9%と最も高くなった。また、「材料費や外注費等の仕入コストの上昇」が 55.1%と高い割合となるなど、足元で進む原材料高を反映する結果となった。
- 業種別では、製造業や建設業で「材料費や外注費等の仕入れコスト上昇」の割合が他業種に比べ高くなっている。

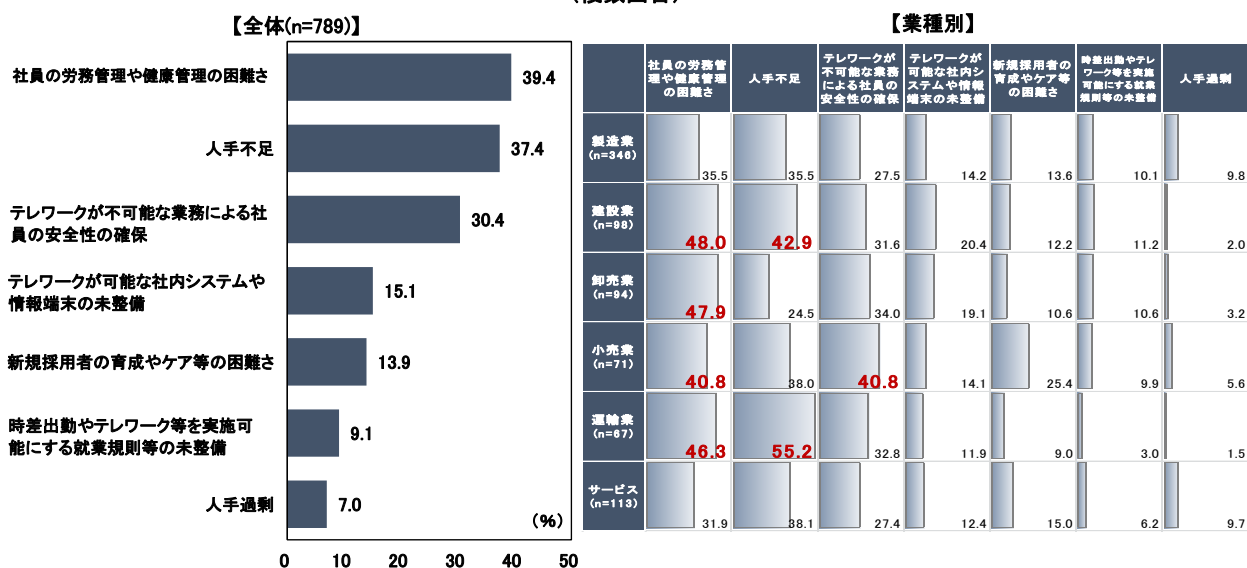
＜新型コロナによって顕在化した課題(収益面)＞  
(複数回答)



## 2.2 新型コロナ禍で顕在化した課題～人事労務面～

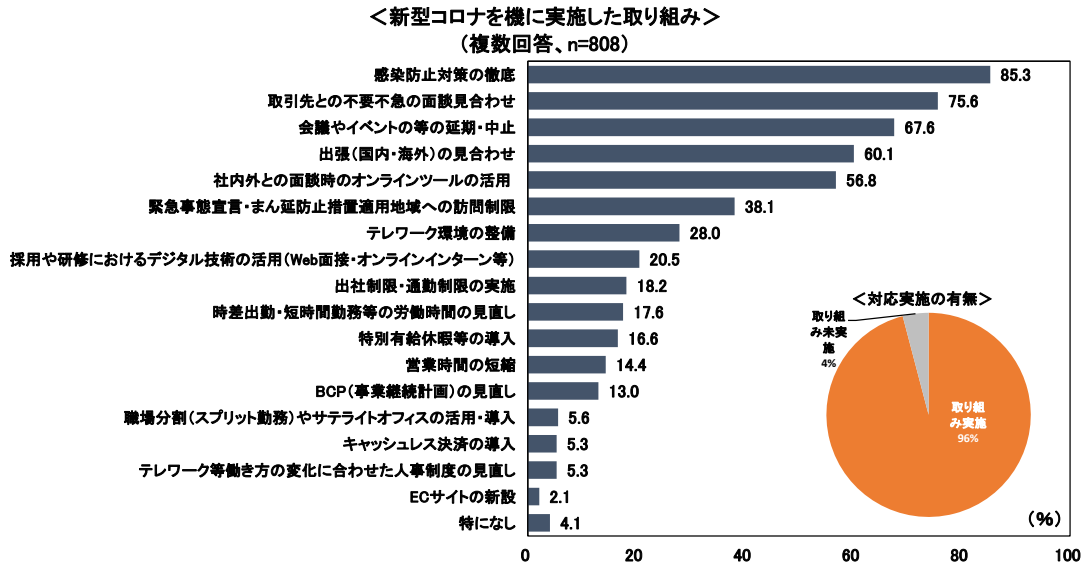
- 新型コロナによって顕在化した人事労務面の課題は、「社員の労務管理や健康管理の困難さ」が 39.4%と最も高く、次いで「人手不足」が 37.4%となった。また、「テレワークが不可能な業務による社員の安全性の確保」や「テレワークが可能な社内システムや情報端末の未整備」など、コロナ禍で活用が広がる“テレワーク”に関する課題も上位に挙がった。
- 業種別にみると、建設業や運輸業で「人手不足」の割合が高くなっている。

＜新型コロナによって顕在化した課題(人事労務面)＞  
(複数回答)



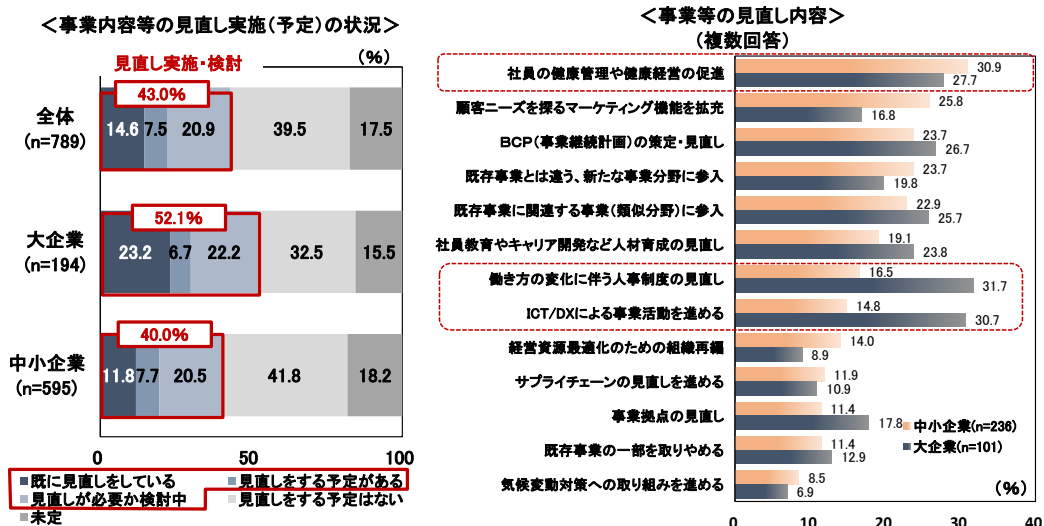
### 3-1. 新型コロナを受けて実施した取り組み～感染対策・接触機会の削減に関する事項～

- 新型コロナの感染拡大を受けて、集計企業の9割以上が感染対策・接触機会の削減に関する取り組みを実施。
- 具体的な取り組みとしては、「感染防止対策の徹底 (85.3%)」や「取引先との不要不急の面談見合わせ (75.6%)」、「会議やイベント等の延期・中止 (67.6%)」等が上位に挙げられた。また、「社内外との面談時のオンラインツールの活用」が56.8%となるなど、コロナ禍を機にオンラインツールの活用が進んだことが確認できる。



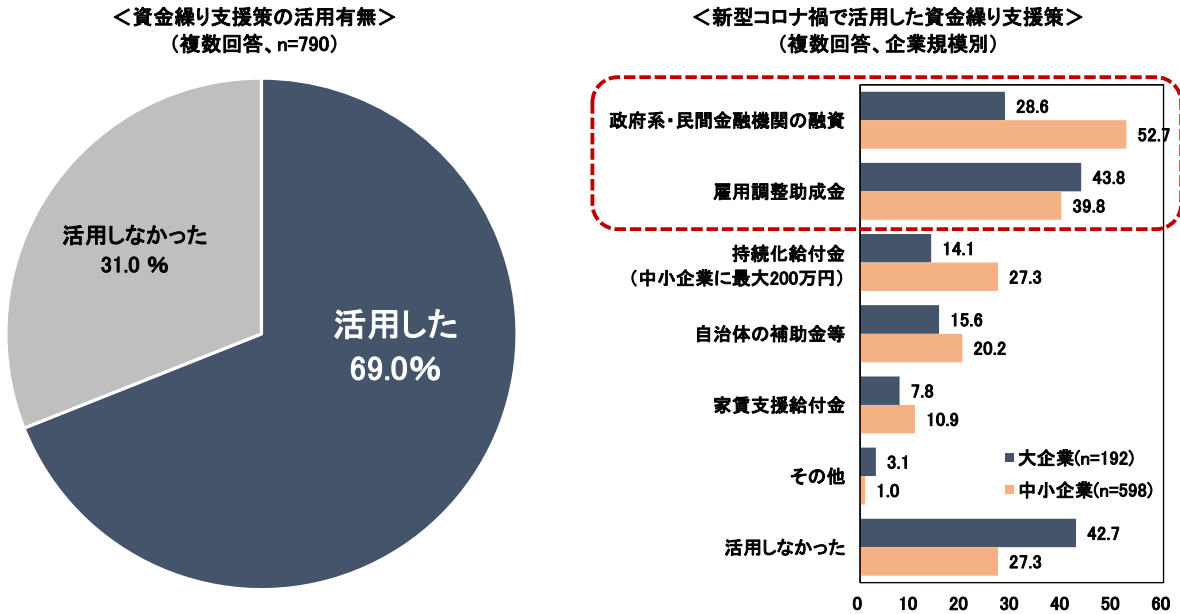
### 3-2. 新型コロナを受けて実施した取り組み～事業内容や社内制度等の見直しに関する事項～

- 新型コロナの感染拡大を受けて、集計企業の約4割が事業内容や社内制度等の見直しに関する取り組みを実施。
- 具体的な取り組みとして、大企業は「働き方の変化に伴う人事制度の見直し (31.7%)」が最も高く、テレワークの導入などで“働き方”が変化中、人事制度を見直す動きがみられた(図表2)。中小企業は「社員の健康管理や健康経営を進める (30.9%)」が最も高く、新型コロナの感染防止対策等への対応を通じた社員の健康管理に対する取り組みが進められた。
- 「働き方の変化に伴う人事制度の見直し」や「ICT/DXによる事業活動を進める」の項目は、大企業が中小企業の2倍以上と差がみられた。中小企業では、人事制度や人事評価等の制度面の見直しやICT/DXの推進といった取り組みは大企業に比べると進んでいない。



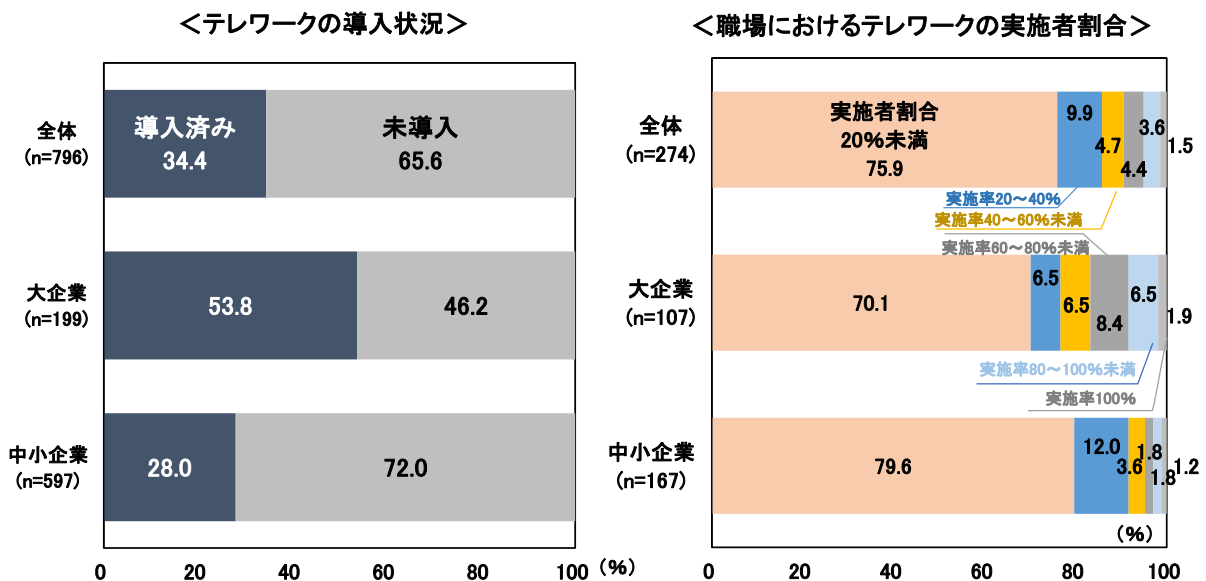
#### 4. 新型コロナ禍で活用した資金繰り支援策

- 集計企業のうち、何らかの資金繰り支援策を活用した企業は69.0%となった。
- 活用した資金繰り支援策は、大企業では「雇用調整助成金」が43.8%と最も高く、中小企業では「政府系・民間金融機関の融資」が52.7%と最も高かった。



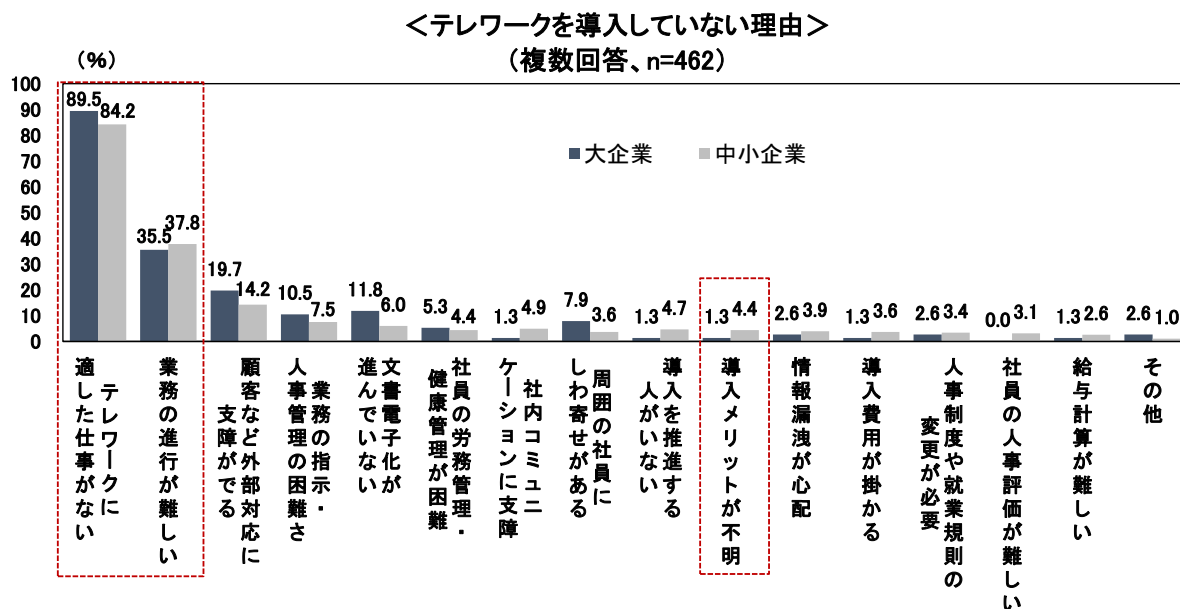
#### 5-1. テレワークの導入状況、実施者割合

- テレワークを導入している企業は、集計企業全体の34.4% (約3社に1社) となった。企業規模別にみると、大企業では53.8%と半数以上の企業が導入している一方、中小企業では28.0%と3割以下にとどまる。テレワークの導入状況は企業規模間で差がみられる。
- テレワーク導入企業におけるテレワーク実施者割合<sup>※1</sup>は、大企業・中小企業ともに「20%未満」が最も高くなった。※1: テレワーク実施者割合は、各企業の全従業員に占めるテレワーク実施者の割合。



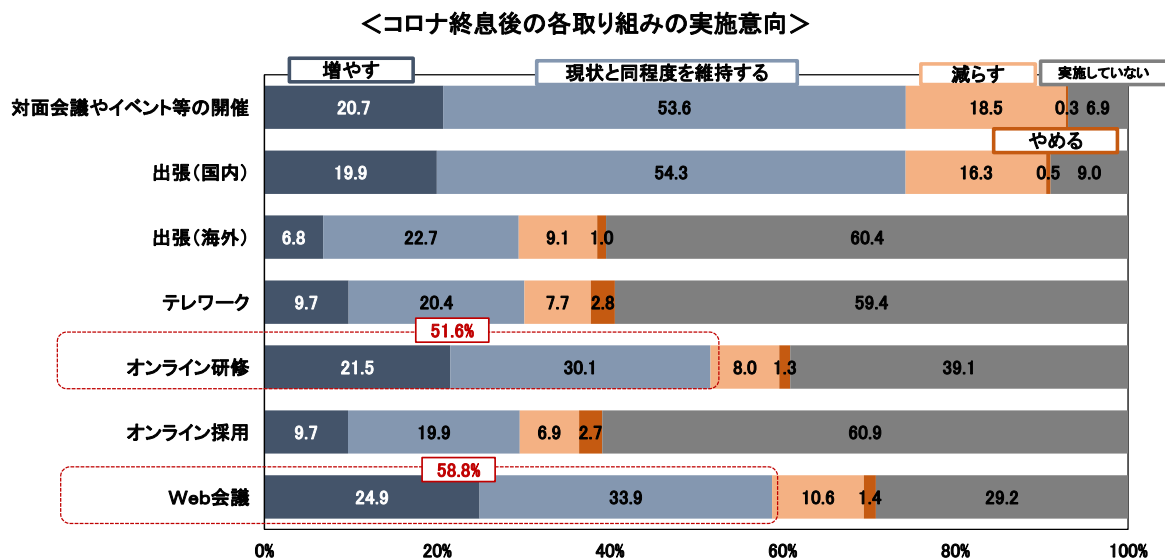
## 5-2. テレワークを導入していない理由

- テレワークを導入していない理由は、大企業・中小企業ともに「適した業務がない」が8割を超え圧倒的多数となった。次いで「業務の進行が難しい」が約3割と続いた。
- 「導入メリットが不明」の回答割合は低いことから、テレワークのメリットは理解しているものの、業務内容がテレワークに適していないことやテレワーク導入による生産性の低下などへの懸念により導入が進んでいない状況。



## 6. 新型コロナ終息後の対応（新型コロナ禍の現状との比較）

- 新型コロナ禍で頻度が減少した「対面会議やイベント」、「出張」について、新型コロナ終息後に今より頻度を「増やす」とする回答は2割にとどまった。
- 一方、新型コロナ禍で導入が増加した「オンライン研修」や「Web会議」は、半数以上の企業が新型コロナ終息後も活用頻度を今よりも「増やす」もしくは「現状と同程度を維持する」と回答。オンラインツールは新型コロナ終息後も企業活動の中に定着していくとみられる。



## ■資料編

### 1. 21年7-9月の緊急事態宣言による企業活動への影響

(単位:%)

	大きなマイナスの影響	ややマイナスの影響	ややプラスの影響	大きなプラスの影響	影響はない
全体	25.5	47.0	4.6	1.1	21.9
栃木県内	26.5	46.5	4.6	1.3	21.0
栃木県外	24.1	47.6	4.5	0.8	22.9
製造業	24.3	47.4	3.4	0.3	24.6
建設業	4.7	56.6	1.9	1.9	34.9
卸売業	31.2	44.1	6.5	0.0	18.3
小売業	32.9	47.9	8.2	1.4	9.6
運輸業	24.6	47.8	2.9	4.3	20.3
サービス	39.5	37.7	7.9	1.8	13.2

#### 2.1 新型コロナ禍で顕在化した課題～収益面～

(単位:%)

	コロナ感染拡大による売上減	材料費や外注費等の仕入コストの上昇	人件費以外の諸経費の上昇	同業者間の競争激化	コロナ以外の要因による売上減	人件費の上昇	取引先からの値下げ要請
全体	56.9	55.1	20.7	14.6	11.9	10.0	5.2
栃木県内	56.1	55.0	22.3	14.6	12.6	9.0	5.6
栃木県外	58.0	55.4	18.6	14.5	11.0	11.3	4.6
製造業	58.1	64.7	18.8	9.8	12.7	9.2	6.1
建設業	32.7	73.5	21.4	22.4	7.1	8.2	3.1
卸売業	59.6	43.6	21.3	14.9	10.6	5.3	3.2
小売業	69.0	28.2	19.7	19.7	19.7	11.3	5.6
運輸業	56.7	55.2	31.3	19.4	11.9	14.9	7.5
サービス	64.6	36.3	19.5	15.9	9.7	14.2	4.4

#### 2.2 新型コロナ禍で顕在化した課題～人事労務面～

(単位:%)

	社員の労務管理や健康管理の困難さ	人手不足	テレワークが可能な業務による社員の安全性の確保	テレワーク等が可能な社内システムや情報端末の未整備	新規採用者の育成やケア等の困難さ	時差出勤やテレワーク等を実施可能にする就業規則等の未整備	人手過剰
全体	39.4	37.4	30.4	15.1	13.9	9.1	7.0
栃木県内	41.0	33.3	32.4	15.1	14.2	8.1	8.8
栃木県外	37.4	42.6	27.8	15.1	13.6	10.4	4.6
製造業	35.5	35.5	27.5	14.2	13.6	10.1	9.8
建設業	48.0	42.9	31.6	20.4	12.2	11.2	2.0
卸売業	47.9	24.5	34.0	19.1	10.6	10.6	3.2
小売業	40.8	38.0	40.8	14.1	25.4	9.9	5.6
運輸業	46.3	55.2	32.8	11.9	9.0	3.0	1.5
サービス	31.9	38.1	27.4	12.4	15.0	6.2	9.7

#### 3.1 新型コロナを機に実施した取り組み～感染対策・接触機会の削減に関する事項～

(単位:%)

	会議やイベントの等の延期・中止	出張(国内・海外)の見合わせ	取引先との不要不急の面談見合わせ	営業時間の短縮	緊急事態宣言・まん延防止措置適用地域への訪問制限	ECサイトの新設	キャッシュレス決済の導入(オンライン決済等非接触決済ツールなど)	BCP(事業継続計画)の見直し	テレワーク可能な環境(パソコンや携帯端末等)の整備
全体	67.6	60.1	75.6	14.4	38.1	2.1	5.3	13.0	28.0
栃木県内	71.1	59.6	75.2	15.1	41.0	2.0	6.1	13.8	29.8
栃木県外	63.1	60.8	76.1	13.4	34.4	2.3	4.3	11.9	25.6
製造業	58.8	70.2	82.4	9.1	41.2	1.7	2.6	14.2	29.3
建設業	78.1	29.5	69.5	5.7	34.3	0.0	1.9	10.5	25.7
卸売業	74.7	69.5	78.9	16.8	43.2	4.2	6.3	8.4	34.7
小売業	84.9	72.6	78.1	31.5	45.2	4.1	13.7	13.7	26.0
運輸業	72.5	50.7	78.3	8.7	26.1	0.0	5.8	13.0	14.5
サービス	64.9	47.4	54.4	28.9	30.7	3.5	10.5	14.9	29.8



(単位:%)

	テレワーク等の働き方の変化に合わせた人事制度の見直し	職場分割(スプリット勤務)やサテライトオフィスの活用・導入	社内会議・取引先との面談におけるオンラインツールの活用	出社制限・通勤制限の実施	時差出勤・短時間勤務等の見直し	特別有給休暇等の導入	感染防止対策の徹底(消毒液の設置、アクリル板設置等)	採用や研修におけるデジタル技術の活用(Web面接・オンラインインタビュー等)	特になし	その他
全体	5.3	5.6	56.8	18.2	17.6	16.6	85.3	20.5	4.1	1.0
栃木県内	5.9	5.0	54.6	18.6	17.5	14.3	85.7	19.1	4.4	0.9
栃木県外	4.5	6.3	59.7	17.6	17.6	19.6	84.7	22.4	3.7	1.1
製造業	6.8	6.8	61.1	18.2	17.0	17.0	82.4	23.3	4.8	0.9
建設業	1.9	2.9	54.3	13.3	13.3	12.4	86.7	20.0	3.8	0.0
卸売業	3.2	5.3	53.7	25.3	24.2	31.6	80.0	16.8	5.3	1.1
小売業	2.7	8.2	72.6	15.1	17.8	12.3	97.3	31.5	0.0	1.4
運輸業	8.7	4.3	49.3	14.5	13.0	11.6	89.9	5.8	2.9	1.4
サービス	5.3	3.5	43.0	21.1	20.2	12.3	86.8	17.5	4.4	1.8

### 3.2 新型コロナを機に実施した取り組み～事業内容や社内制度等の見直しに関する事項～

(単位:%)

	既存事業に関連する事業(類似分野)に参入する	既存事業とは違う、新たな事業分野に参入する	既存事業の一部を取りやめる	顧客ニーズを探るマーケティング機能を拡充	ICT/DXIによる事業活動を進める	事業拠点の見直し	サプライチェーンの見直しを進める	働き方の変化に伴う人事制度の見直し	社員教育やキャリア開発など人材育成の見直し	社員の健康管理や健康経営の促進	経営資源最適化のための組織再編	BCPの策定・見直し	気候変動対策への取り組みを進める
全体	23.7	22.6	11.9	23.1	19.6	13.4	11.6	21.1	20.5	30.0	12.5	24.6	8.0
栃木県内	25.4	23.8	10.9	23.8	21.2	13.5	13.0	22.8	23.8	32.1	11.9	25.4	7.3
栃木県外	21.5	20.8	13.2	22.2	17.4	13.2	9.7	18.8	16.0	27.1	13.2	23.6	9.0
製造業	26.2	26.2	11.5	26.9	16.2	10.0	19.2	19.2	19.2	26.9	13.1	26.9	9.2
建設業	18.4	10.5	2.6	18.4	31.6	7.9	7.9	28.9	31.6	57.9	18.4	23.7	18.4
卸売業	24.4	20.0	11.1	24.4	24.4	22.2	15.6	26.7	15.6	28.9	11.1	26.7	6.7
小売業	31.4	22.9	20.0	11.4	25.7	14.3	2.9	17.1	17.1	22.9	8.6	20.0	5.7
運輸業	20.7	24.1	0.0	24.1	17.2	27.6	6.9	20.7	24.1	37.9	17.2	24.1	3.4
サービス	18.3	23.3	20.0	23.3	13.3	10.0	1.7	18.3	20.0	20.0	8.3	21.7	3.3

## 4. 新型コロナ禍で活用した支援策

(単位:%)

	政府系・民間金融機関の融資	持続化給付金(中小企業に最大200万円)	雇用調整助成金	家賃支援給付金	自治体の補助金等	その他	活用しなかった
全体	46.8	24.1	40.8	10.1	19.1	1.5	31.0
栃木県内	41.8	22.2	38.0	8.8	20.0	1.3	36.2
栃木県外	53.3	26.4	44.3	11.9	18.0	1.7	24.3
製造業	50.9	25.6	52.9	9.3	15.4	1.2	25.3
建設業	42.7	24.3	10.7	4.9	8.7	1.9	42.7
卸売業	39.6	14.3	29.7	9.9	26.4	1.1	38.5
小売業	40.3	13.9	33.3	11.1	23.6	1.4	34.7
運輸業	52.2	16.4	35.8	4.5	23.9	1.5	35.8
サービス	45.1	38.1	47.8	20.4	28.3	2.7	26.5

### 5-1. テレワークの導入状況、実施者割合

(単位:%)

	職場全体の100%	職場全体の80%以上100%未満	職場全体の60%以上80%未満	職場全体の40%以上60%未満	職場全体の20%以上40%未満	職場全体の20%未満	導入はしていないが、今後導入する予定	導入しない、今後導入する予定なし
全体	0.5	1.3	1.5	1.6	3.4	26.1	7.4	58.2
栃木県内	0.4	0.9	2.0	2.0	3.3	23.8	7.6	59.9
栃木県外	0.6	1.7	0.9	1.2	3.5	29.1	7.2	55.9
製造業	0.0	1.2	1.2	2.6	2.3	31.1	7.2	54.5
建設業	1.9	0.0	1.0	0.0	2.9	22.3	5.8	66.0
卸売業	0.0	1.1	2.2	1.1	5.4	32.3	6.5	51.6
小売業	1.4	4.1	0.0	1.4	5.5	20.5	5.5	61.6
運輸業	0.0	0.0	1.5	0.0	1.5	16.4	10.4	70.1
サービス	0.9	1.8	3.5	1.8	5.3	18.6	9.7	58.4

### 5-2. テレワークを導入していない理由

(単位:%)

	テレワークに運した仕事がない	業務の進行が難しい	導入するメリットがよくわからない	社員の人事評価が難しい	社内のコミュニケーションに支障がある	社員の労働管理・健康管理の困難さ	周囲の社員にしわ寄せがある	情報漏洩が心配	業務の指示・社員の人事管理の困難さ	顧客など外部への対応に支障がある	導入費用が掛かりすぎる	給与計算が難しい	人事制度や就業規則の変更が必要	文書の電子化が進んでいない	導入を推進する人がいない	その他
全体	85.1	37.4	3.9	2.6	4.3	4.5	4.3	3.7	8.0	15.2	3.2	2.4	3.2	6.9	4.1	1.3
栃木県内	86.6	34.0	3.4	1.1	3.4	5.2	4.9	3.7	6.3	13.8	3.7	1.9	3.4	6.3	4.9	1.1
栃木県外	83.0	42.3	4.6	4.6	5.7	3.6	3.6	10.3	17.0	2.6	3.1	3.1	7.7	3.1	1.5	
製造業	84.6	36.7	4.8	4.8	6.9	4.8	4.8	4.8	6.4	14.9	4.3	3.2	3.2	5.9	4.3	1.1
建設業	85.3	42.6	4.4	4.4	4.4	4.4	1.5	0.0	11.8	13.2	2.9	5.9	7.4	7.4	4.4	0.0
卸売業	87.5	35.4	6.3	0.0	2.1	8.3	12.5	4.2	8.3	18.8	8.3	0.0	4.2	14.6	6.3	2.1
小売業	86.7	40.0	2.2	0.0	2.2	4.4	6.7	2.2	11.1	17.8	0.0	2.2	2.2	13.3	0.0	2.2
運輸業	93.6	36.2	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	8.5	8.5	2.1	0.0	0.0	2.1	4.3	0.0
サービス	77.3	34.8	0.0	0.0	3.0	4.5	1.5	6.1	6.1	18.2	0.0	0.0	1.5	3.0	4.5	3.0



## 6. 新型コロナ終息後の対応（新型コロナ禍の現状との比較）

＜対面会議やイベント等の開催＞（単位：％）

	＜対面会議やイベント等の開催＞（単位：％）					＜出張（国内）＞（単位：％）					
	増やす	同程度にする	減らす	やめる	実施していない	増やす	同程度にする	減らす	やめる	実施していない	
全体	20.7	53.6	18.5	0.3	6.9	全体	19.9	54.3	16.3	0.5	9.0
栃木県内	19.7	52.8	19.9	0.0	7.6	栃木県内	20.4	52.6	17.9	0.0	9.2
栃木県外	22.0	54.6	16.8	0.6	6.1	栃木県外	19.4	56.5	14.2	1.2	8.7
製造業	21.6	54.6	17.5	0.3	6.0	製造業	25.5	56.7	14.9	0.3	2.6
建設業	14.9	52.5	20.8	1.0	10.9	建設業	14.3	39.8	19.4	2.0	24.5
卸売業	29.0	47.3	19.4	0.0	4.3	卸売業	20.2	56.4	18.1	0.0	5.3
小売業	21.1	47.9	26.8	0.0	4.2	小売業	21.1	52.1	21.1	0.0	5.6
運輸業	17.6	55.9	14.7	0.0	11.8	運輸業	13.2	58.8	13.2	0.0	14.7
サービス	17.9	58.9	16.1	0.0	7.1	サービス	10.7	56.3	15.2	0.9	17.0

＜出張（海外）＞（単位：％）

	＜出張（海外）＞（単位：％）					＜テレワーク＞（単位：％）					
	増やす	同程度にする	減らす	やめる	実施していない	増やす	同程度にする	減らす	やめる	実施していない	
全体	6.8	22.7	9.1	1.0	60.4	全体	9.7	20.4	7.7	2.8	59.4
栃木県内	6.8	20.8	8.1	0.5	63.8	栃木県内	9.4	20.2	6.5	2.2	61.6
栃木県外	6.8	25.1	10.3	1.8	56.0	栃木県外	10.1	20.5	9.2	3.5	56.6
製造業	11.4	29.4	12.8	0.9	45.5	製造業	10.9	23.6	7.8	2.0	55.7
建設業	2.0	8.2	4.1	1.0	84.7	建設業	10.0	13.0	7.0	4.0	66.0
卸売業	3.2	20.4	5.4	3.2	67.7	卸売業	8.5	24.5	12.8	2.1	52.1
小売業	4.2	19.7	5.6	0.0	70.4	小売業	14.1	15.5	2.8	4.2	63.4
運輸業	1.5	20.9	1.5	1.5	74.6	運輸業	2.9	16.2	4.4	2.9	73.5
サービス	4.6	19.3	11.9	0.0	64.2	サービス	8.2	19.1	9.1	3.6	60.0

＜オンライン研修＞（単位：％）

	＜オンライン研修＞（単位：％）					＜オンライン採用＞（単位：％）					
	増やす	同程度にする	減らす	やめる	実施していない	増やす	同程度にする	減らす	やめる	実施していない	
全体	21.5	30.1	8.0	1.3	39.1	全体	9.7	19.9	6.9	2.7	60.9
栃木県内	19.1	28.8	8.1	0.9	43.0	栃木県内	8.9	17.0	6.6	2.5	65.0
栃木県外	24.6	31.8	7.8	1.7	34.1	栃木県外	10.7	23.5	7.2	2.9	55.7
製造業	20.5	28.8	8.6	0.9	41.2	製造業	9.9	21.2	7.2	2.3	59.4
建設業	23.5	34.3	4.9	2.0	35.3	建設業	6.9	19.8	7.9	5.0	60.4
卸売業	23.4	29.8	9.6	1.1	36.2	卸売業	8.5	19.1	6.4	3.2	62.8
小売業	27.1	30.0	8.6	2.9	31.4	小売業	18.8	20.3	5.8	1.4	53.6
運輸業	14.7	22.1	5.9	1.5	55.9	運輸業	0.0	11.9	3.0	1.5	83.6
サービス	22.0	35.8	8.3	0.9	33.0	サービス	12.8	21.1	8.3	2.8	55.0

＜Web会議＞（単位：％）

	増やす	同程度にする	減らす	やめる	実施していない
全体	24.9	33.9	10.6	1.4	29.2
栃木県内	24.5	31.7	10.8	1.6	31.5
栃木県外	25.4	36.7	10.4	1.2	26.3
製造業	26.7	37.9	12.1	1.7	21.6
建設業	18.6	32.4	6.9	2.0	40.2
卸売業	23.4	35.1	9.6	0.0	31.9
小売業	37.1	28.6	10.0	1.4	22.9
運輸業	13.2	26.5	13.2	1.5	45.6
サービス	25.7	29.4	9.2	0.9	34.9

以上